

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
デジタル道路地図データベース更新作業	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H28.12.5	一般(財)日本デジタル道路地図協会 東京都千代田区平河町1-3-13	本作業は、近畿地方整備局管内の「デジタル道路地図データベース」を平成28年度に開通予定の路線データや道路改良等による変更データに基づき更新作業を行うものである。本作業の遂行にあたっては、既存のデータベースとの整合性および統一性を確保するため、デジタル道路地図データベース標準に基づいて更新作業を行う必要がある。上記協会は、昭和63年に官民が共通で利用する「統一仕様に基づくデジタル道路地図」を整備・更新するために設立され、データベース標準を策定し、これを熟知していることからの確かな更新作業を実施することが可能である。また、上記協会は、デジタル道路地図データベースについての著作権者人格権を有しており、著作権法に基づく同一性保持権を行使する旨を申し出ている。以上のことから総合的に判断して、本作業を実施できる唯一の法人である上記協会と随意契約を行うものである。  会計法第29条の3第4項、政府調達に関する協定第13条(b)及び国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第13条第1項第1号	24,537,600	23,112,000	94%		
平成28年度大型車両の通行の適正化に関する広報資料作成	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 池田 豊人 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番44号 大阪合同庁舎第1号館	H28.12.27	(株)MBCプロデュース	本業務は、大型車両を取り巻く情勢と併せ、近畿地域の物流特性等を踏まえ、大型車両の適正かつ安全な走行が図れるための広報のあり方を検討し、効果的な広報資料を作成するものである。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10者あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に6者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を評価した結果、上記業者の提案が他者に比べて総合的に優れており、適切な提案と認められたため、上記業者を契約の相手方とするものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	4,374,000	4,374,000	100%		
雪害対策新聞掲載他業務	分任支出負担行為担当官 福井河川国道事務所長 国土交通技官 中村 圭吾 福井県福井市花堂南2-14-7	H28.12.7	(株)アド・ジャパン 福井県福井市御幸2-17-25	本業務は雪道走行時の留意事項ならびに雪害対策の必要性を紹介し、道路利用者に雪害対策について理解と協力を得るとともに雪道の安全走行を促すために行う業務である。本業務の契約方式は、企画提案の公募を行い、その内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定する企画競争方式である。参加可能業者が最低10社あることを確認のうえ、企画提案書の提出を公募したところ、申請期間内に3者から説明書等の交付依頼があり、2者から企画提案書の提出があった。提出された企画提案書を審査した結果、上記業者の提案が「主たる担当者の業務実績」の「業務実績の内容」及び「業務実施方針」の「工程表」、「特定テーマに対する提案」の「実現性」において特に優れており、総合的に当局の期待に最も適合するものであるため、上記業者が契約の相手方として特定されたものである。  会計法第29条の3第4項及び予算令第102条の4第3号	3,712,500	3,712,500	100%		